

日中韓フォーサイト事業
事後評価（平成30年度採択課題）書面評価結果

日本側拠点機関名 東京工業大学（理学院・准教授・西野 智昭）
研究交流課題名 原子スケール有機・無機ハイブリッド機能化とフレキシブル展開

評価結果（総合的評価）	
☐	S 想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された。
☐	A 想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された。
☒	B ある程度成果があがり、当初の目標もある程度達成された。
☐	C 成果が十分にあるとは言えず、当初の目標はほとんど達成されなかった。
所見	
有機・無機材料のハイブリッド化による低次元物質の物性・機能創出と、その多機能デバイス化において、日中韓のそれぞれが得意とする研究分野を相補的に組み合わせることで、日中韓の共同研究がバランスよく行われており、成果報告書においては5つの共同研究それぞれについて一定レベルの進捗が確認された。一方で、国際共著論文と学会発表の数から判断すると、十分な成果があったとは言い難い。国際共著論文として国際的に著名な学術雑誌に掲載されるなどの成果が上げられているものの、著者も特定の研究者に限られる等、拠点形成事業としての人的広がりに欠けており、本事業による国際交流の成果としては限定的である。中間評価後の2020年度以降、共同研究のアクティビティが事業全体で大きく低下しており、期間全体としては「世界的水準の研究拠点の構築」という当初目標を十分に達成したとは言い難い。さらに、成果の社会への還元においては、積極的な成果発信に努めたとは言い難く、やや不十分であった。 若手研究者の育成に関しても、国際シンポジウムや共同研究などを通じて、日中韓の大学院生、若手研究者が英語で交流する機会を設け、国際的素養を涵養するプログラムが効果的に実施された一方で、若手研究者を中心とした日中韓の共同研究の立ち上げなど、若手研究者による国際研究ネットワークの構築には触れられておらず、「若手が協力してスクールやセミナーを企画・準備・開催を行う」といった当初目標に対しては不十分と思われるため、その効果は限定的であったと判断する。 2018年から2023年まで延長期間を含め5年8ヶ月に及ぶ本研究交流課題は、コロナ禍により大きな影響を受けた。加えて代表者交替など不運な要素もあり、運営が困難な状況の中で事業を継続した努力は認められるが、オンラインをもっと活用するなど、時代に合わせた取り組みを加速させるべきであった。例えばオンラインシンポジウムで、若手研究者の発表や情報交換の機会を増やすなどの工夫があれば、より効果的であっただろう。	